

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	三ツ橋新田	三ツ橋新田	平成24年4月	令和3年2月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	37.0	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	21.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	2.4	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	1.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	0.6	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	10.3 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	7.1 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	3.2 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input checked="" type="checkbox"/> 整備中	19.3 ha
農地中間管理機構利用	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考) ・令和2年度から基盤整備中の地区内農地13.9haを耕作開始予定。		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

・70歳以下の耕作者においても後継者がいないことから、中心経営体が引き受ける耕作面積が増加することになる。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・農地利用は中心経営体である認定農業者4経営体が担い、今後、認定農業者に農地の集約化を図っていく。  
 ・すでに令和2年から中江有田地区ほ場整備事業が着手され、令和3年から中心経営体への農地集約化が開始される。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農法	A	水稲 野菜	21.2	16.2	水稲 野菜	25.0	16.7	
2	認農	B	水稲 野菜	4.0	4.0	水稲 野菜	5.2	5.2	
3	認農	C	水稲	22.2	3.1	水稲	30.0	7.5	
4	認農	D	水稲	182.8	1.3	水稲	200.0	5.5	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		230.2	A 24.6		260.2	B 34.9	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 地域の農地所有者は、令和3年度から農地中間管理機構に農地を貸し付ける。
2) 基盤整備への取組方針 農業の生産効率の向上や農地集積・集約を図るため、大区画化・汎用化等の基盤整備として令和2年から中江有田地区ほ場整備事業に着手している。
3) 新規・特産化作物の導入方針 なし。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農地を賃貸借する際は農家組合長に相談し、その後受け手に貸し付ける。
5) その他 なし。

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付等の区分 (ha)			農地中間管理機構利用	貸付時期	受け手
		貸付	作業委託	売渡			
1	E	1.9			有	未定	未定
2	F	0.5			有	未定	未定
3	G	0.4			有	未定	未定
4	H	0.2			有	未定	未定
5	I	1.1			有	未定	未定
6	J	0.8			有	未定	未定
7	K	0.7			有	未定	未定
8	L	1.1			有	未定	未定
9	M	0.4			有	未定	未定
10							
	計	C 7.1	0.0	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	稲荷	稲荷	平成24年4月	令和3年2月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	47.3	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	24.3	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	5.7	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	3.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.9	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	34.7 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	19.4 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	15.3 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

- ・農業従事者の高齢化と農業後継者不足の中での農地保全の対応。
- ・ほ場が小区画であり、ほ場条件も悪いために受け手がいない。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・今後の農地利用は、現在取組み予定のほ場整備に合わせ、中心経営体である認定農業者3経営体の他に農事組合法人を立ち上げ、4経営体に農地の集約化を図っていく。

4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稻 牧草	5.3	5.3	水稻	8.0	8.0	
2	認農	B	水稻	6.0	6.0	水稻	12.6	12.6	
3	認農	C	水稻	2.9	1.3	水稻	4.6	3.0	
4	申請 予定	D	—	—	—	水稻 野菜	23.7	23.7	令和7年頃 設立予定
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
計		4 人		14.2	A 12.6		48.9	B 47.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 機構の活用について検討中。
2) 基盤整備への取組方針 集落営農を効率的に展開するため、基盤整備事業に取組中。
3) 新規・特産化作物の導入方針 収益性の高い枝豆やブロッコリーなどの園芸作物の導入を検討中。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 農家組合長を通じて、今後中心となる経営体に相談する。
5) その他 なし。

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1	E	0.8			未定	未定	未定
2	F	1.2			未定	未定	未定
3	G	0.7			未定	未定	未定
4	H	0.8			未定	未定	未定
5	I	1.2			未定	未定	未定
6	J		1.5		未定	未定	未定
7	K	1.4			未定	未定	未定
8	L		1.8		未定	未定	未定
9	M	0.8			未定	未定	未定
10	N		0.7		未定	未定	未定
11	O	1.9			未定	未定	未定
12	P	1.4			未定	未定	未定
13	Q	0.5			未定	未定	未定
14	R	1.2			未定	未定	未定
15	S	0.5			未定	未定	未定
16	T	0.6			未定	未定	未定

17	U	1.1			未定	未定	未定
18	V	0.6			未定	未定	未定
19	W	0.6			未定	未定	未定
20	X	0.1			未定	未定	未定
21	Y		2.0		未定	未定	未定
22	Z	1.8			未定	未定	未定
23	AA		1.2		未定	未定	未定
24	AB		1.2		未定	未定	未定
25	AC	1.3			未定	未定	未定
26	AD		0.6		未定	未定	未定
27	AE		0.2		未定	未定	未定
28	AF		0.1		未定	未定	未定
29	AG	0.6			未定	未定	未定
30	AH	0.2			未定	未定	未定
31	AI	0.1			未定	未定	未定
計		C 19.4	9.3	0.0			

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名	地区内集落名	作成年月	直近の更新年月
上越市	滝寺	滝寺	平成24年4月	令和3年2月

### 1 対象地区の現状

① 地区内の耕地面積（次頁 中心経営体経営面積計 A<B<地区内の耕地面積）	33.2	ha
② 地域内の耕地面積について、アンケート調査等に回答した耕作者の耕作面積の合計	19.5	ha
③ アンケート調査等に回答した、地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.0	ha
i うち後継者のいる農業者の耕作面積の合計	4.8	ha
ii うち後継者のいない農業者の耕作面積の合計	1.2	ha
iii うち後継者について未回答の農業者の耕作面積の合計	0.0	ha
④ 地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	B-A	0.0 ha
⑤ 農地の貸付等の意向がある耕作面積の合計	C	0.0 ha
⑥ 今後の農地の引き受け可能耕作面積	B-A-C	0.0 ha
基盤整備の実施状況	<input type="checkbox"/> 整備済 <input type="checkbox"/> 整備中	ha
農地中間管理機構利用	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
(備考)		

注：④の面積は、次頁の「中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

### 2 対象地区の課題

- ・高齢化が進み、後継者不足が懸念される。
- ・用水や農道の維持管理を集落全員で行っているが、今後、作業協力者の減少が見込まれる。
- ・農業者の年齢を考えると、将来的には中心経営体だけでは担いきれない可能性がある。

注：「課題」欄には、「現状」を基に話し合いを通じて提示された課題を記載してください。

### 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

- ・農地利用は、現段階では、中心経営体である認定農業者等が担い、認定農業者に農地の集約化を図っていく。



## 4 中心経営体

No.	属性	農業者 (氏名・名称)	現状			今後の農地の引き受け意向 (概ね5～10年後)			備考
			経営作物	経営面積(ha)		経営作物	経営面積(ha)		
				うち集落 内(ha)			うち集落 内(ha)		
1	認農	A	水稲 飼料作物	3.4	2.9	水稲 飼料作物	3.4	2.9	
2	認農	B	水稲 野菜	3.9	2.9	水稲 野菜	3.9	2.9	
3	認農	C	水稲 野菜	1.2	1.0	水稲 野菜	1.2	1.0	
4	認農	D	水稲	3.8	3.0	水稲	3.8	3.0	
5	認農	E	水稲 野菜	2.6	2.6	水稲 野菜	2.6	2.6	
6	認農	F	水稲	0.8	0.8	水稲	0.8	0.8	
7	認農	G	水稲 野菜	5.1	1.0	水稲 野菜	5.1	1.0	
8	その他	H	野菜	0.5	0.5	野菜	0.5	0.5	
9	その他	I	水稲	1.3	0.6	水稲	1.3	0.6	
10									
11									
12									
計		9 人		22.6	A 15.3		22.6	B 15.3	

注1:「属性」

認農	認定農業者(個人)
認農法	認定農業者(法人)
認就	認定新規就農者
集	集落営農(法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断)
到達	基本構想水準到達者
申請予定	今後経営を拡大し、認定農業者等の申請をする予定の農業者(備考に詳細を記載)
その他	集落の担い手であるが、認定農業者の申請は予定していない。

注1:「経営作物」欄は、詳細な作物名まで記載する必要はありません。

注2:経営面積は、特定農作業受託を含めないでください。

### 5 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

1) 農地中間管理機構の活用方針 今後、機構の活用を検討する。
2) 基盤整備への取組方針 稲荷・中江地区で基盤整備を検討中。
3) 新規・特産化作物の導入方針 今後、新規・特産化作物の導入を検討していく。
4) 賃貸借等の設定の際の相談手順 なし。
5) その他 なし。

### 6 農地の貸付け等の意向

No.	出し手	貸付け等の区分 (ha)			農地中間 管理機構 利用	貸付け時期	受け手
		貸付	作業 委託	売渡			
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計	C 0.0	0.0	0.0			